

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社音通

【英訳名】 Ontsu Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡村 邦彦

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号

【電話番号】 06-6368-9100(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 仲川 進

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号

【電話番号】 06-6368-9100(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 仲川 進

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間		自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日
売上高	(千円)	9,005,671	8,679,957	17,737,807
経常利益	(千円)	98,156	167,828	175,867
四半期(当期)純利益	(千円)	7,304	49,279	23,176
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	42,164	56,048	31,897
純資産額	(千円)	3,352,773	3,332,365	3,304,118
総資産額	(千円)	12,011,375	11,861,398	11,481,513
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	0.04	0.27	0.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.8	26.9	27.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	446,315	455,243	984,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	93,389	155,540	123,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	184,591	142,365	504,191
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,602,847	1,924,513	1,482,444

回次		第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	0.09	0.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災被害の復興関連需要などから国内需要は堅調に推移しているものの、輸出や鉱工業生産は、海外経済の減速した状態がやや強まるなど軟調となっております。なかでも個人消費につきましては、雇用・所得環境の厳しい状態が続いているものの、有効求人倍率が改善を続けており完全失業率も低下傾向にあるなど、雇用環境の改善傾向のなかで、堅調に推移しております。

当社グループにおきましては、食料品・生活雑貨小売事業及びカラオケ関係事業を中核として、設備投資をキャッシュフローの範囲内に抑制するなど、引き続き経営基盤の強化とともに財務体質の改善にも努めてまいりました結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,679百万円（前年同四半期比3.6%減）、営業利益は245百万円（前年同四半期比38.5%増）、経常利益は167百万円（前年同四半期比71.0%増）、四半期純利益は49百万円（前年同四半期比574.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

食料品・生活雑貨小売事業

食料品・生活雑貨小売事業は、総合100円ショップ「FLEET'S」及び「百圓領事館」ならびに食品スーパー「Fマート」を運営しております。

当第2四半期連結累計期間における新規出店店舗は、フレッツ福島店（大阪市福島区）、フレッツ西武園店（埼玉県所沢市）、フレッツ江坂公園店（大阪府吹田市）、フレッツ香里ヶ丘店（大阪府枚方市）、フレッツ西島店（大阪市此花区）、フレッツ相模原若松店（相模原市南区）、フレッツ塚原店（大阪府高槻市）ならびに百圓領事館横須賀中央店（神奈川県横須賀市）の8店舗であります。なお、テナント契約期間の満了に伴いフレッツ岡場店（神戸市北区、9月23日付）を閉店いたしました。

当第2四半期連結会計期間末日現在、「FLET'S」を直営店舗55店舗、FC店舗4店舗、「百圓領事館」を直営店舗32店舗、FC店舗2店舗、「Fマート」を直営店舗5店舗の合計98店舗を運営しております。

当連結会計年度においては20店舗の新規出店を計画しており、当連結会計年度末までに達成する予定であります。引き続き、フレッツ三ノ輪店（東京都荒川区、11月1日）、フレッツ下九沢店（相模原市緑区、11月7日）、フレッツ緑ヶ丘店（仮称、兵庫県伊丹市、11月中旬予定）、フレッツ西明石店（仮称、兵庫県明石市、11月中旬予定）、フレッツ成田東店（仮称、東京都杉並区、11月下旬予定）ならびにフレッツ深江店（仮称、神戸市東灘区、12月中旬予定）のオープンを予定しており、これにより、100店舗を超えることとなります。

また、既存店におきましては、小規模のリニューアル工事や売場のレイアウト変更などを実施して飽きのこない売り場環境を整えてまいりました。

店舗運営面におきましては、食料品の粗利率の改善を進めるとともに、食料品と比較して粗利率の高い雑貨商品の構成比を大きくするなど、品揃えの見直しも計画的に進めると同時に、経費の削減などにも引き続き取り組んでまいりました。

この結果、売上高は6,700百万円（前年同四半期比4.8%減）、セグメント利益（営業利益）は110百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

カラオケ関係事業

カラオケ関係事業は、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸、卸売事業を中核事業とし、業務用ゲーム機器賃貸等事業も含んでおります。

カラオケ事業におきましては、業務用カラオケメーカー2社より商品の供給を受けており、カラオケ機器の導入提案のみならず、カラオケ店出店候補物件の紹介や内装提案なども手がけることにより、得意先に対するワンストップサービスの実現を目指しております。そのため、不動産事業者、ビルオーナーならびにビル管理会社などに対する営業の強化などにも取り組んでまいりました。また、これらの取組みの中で新製品を積極的に取り扱うことにより、更新需要を着実に取り込むとともに、エルダー市場の開拓にむけた取組を進めています。

また、業務用ゲーム機器賃貸等事業におきましては、景気低迷の影響などから業務用アミューズメント市場の縮小傾向が続く中、不採算ロケーションの見直しや経費削減を進めております。

この結果、売上高は1,486百万円（前年同四半期比1.0%減）、セグメント利益（営業利益）は144百万円（前年同四半期比49.9%増）となり、セグメント利益は前年同四半期比で大幅な増加となりました。

スポーツ事業

スポーツ事業は、スポーツクラブ「JOYFIT」を3店舗、ホットヨガスタジオ「LAVA」を1店舗運営しております。

スタジオプログラムの質の向上と、自社スタッフの教育によるサービスレベルの向上に引き続き取り組んでおりますが、新規入会者数が前年実績を上回るとともに、新規入会者を対象としたオリエンテーションの充実などにより入会後の定着率も高水準で推移したため、会員数が増加いたしました。

この結果、売上高は242百万円（前年同四半期比6.6%増）、セグメント利益（営業利益）は24百万円（前年同四半期比523.8%増）となり、セグメント利益は前年同四半期比で大幅な増加となりました。

I P事業

I P事業は、店舗及び住宅の賃貸ならびにコインパーキングの運営をしております。

当第2四半期連結累計期間における賃貸店舗、賃貸住宅ならびにコインパーキングの新規設置はなく、当第2四半期連結会計期間末日現在30ヵ所333車室のコインパーキングを運営しております。

コインパーキングの運営におきましては、近隣のコインパーキングとの競合状況や利用実績などを細かく分析することによりきめ細かな運営をした結果、増収となりました。

この結果、売上高は250百万円（前年同四半期比6.2%増）、セグメント利益（営業利益）は7百万円（前年同四半期比12.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は11,861百万円（前連結会計年度末比379百万円の増加）となりました。

流動資産は4,361百万円（前連結会計年度末比606百万円の増加）となりましたが、これは、主として現金及び預金が442百万円、繰延税金資産が96百万円増加したことなどによります。

また、固定資産は7,428百万円（前連結会計年度末比210百万円の減少）となりましたが、これは、主として賃貸資産（純額）が105百万円増加したものの、繰延税金資産が169百万円、建物及び構築物（純額）が72百万円、建設協力金が36百万円減少したことなどによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は8,529百万円（前連結会計年度末比351百万円の増加）となりました。

流動負債は4,190百万円（前連結会計年度末比143百万円の増加）となりましたが、これは、主として1年内返済予定の長期借入金が135百万円増加したことによります。

また、固定負債は4,338百万円（前連結会計年度末比207百万円の増加）となりましたが、これは、主として社債が581百万円減少したものの、長期借入金が741百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,332百万円（前連結会計年度末比28百万円の増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,924百万円（前年同四半期比321百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは455百万円の増加（前年同四半期比8百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が144百万円、減価償却費が358百万円、のれん償却額が41百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額が87百万円、売上債権の増加額が27百万円等があります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは155百万円の減少（前年同四半期比248百万円の減少）となりました。

収入の主な内訳は、差入保証金の回収による収入が12百万円、建設協力金の回収による収入が34百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が180百万円、差入保証金の差入による支出が17百万円、のれんの取得による支出が21百万円等があります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは142百万円の増加（前年同四半期比42百万円の減少）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入が1,460百万円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が578百万円、社債の償還による支出が594百万円、割賦債務の返済による支出が90百万円等でありま

す。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	355,000,000
計	355,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,876,645	185,876,645	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式1,000株
計	185,876,645	185,876,645	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次の通りであります。

第7回新株予約権（ストックオプション）

決議年月日	平成24年6月22日															
新株予約権の数(個)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>割当対象者</th> <th>人数</th> <th>割当個数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社取締役</td> <td>8名</td> <td>4,999個</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td>3名</td> <td>1,000個</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>178名</td> <td>3,090個</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>189名</td> <td>9,089個 (注)1</td> </tr> </tbody> </table>	割当対象者	人数	割当個数	当社取締役	8名	4,999個	当社監査役	3名	1,000個	当社従業員	178名	3,090個	計	189名	9,089個 (注)1
割当対象者	人数	割当個数														
当社取締役	8名	4,999個														
当社監査役	3名	1,000個														
当社従業員	178名	3,090個														
計	189名	9,089個 (注)1														
新株予約権のうち自己新株予約権の数																
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式															
新株予約権の目的となる株式の数(株)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>割当対象者</th> <th>人数</th> <th>割当個数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社取締役</td> <td>8名</td> <td>4,999,000株</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td>3名</td> <td>1,000,000株</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>178名</td> <td>3,090,000株</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>189名</td> <td>9,089,000株 (注)1</td> </tr> </tbody> </table>	割当対象者	人数	割当個数	当社取締役	8名	4,999,000株	当社監査役	3名	1,000,000株	当社従業員	178名	3,090,000株	計	189名	9,089,000株 (注)1
割当対象者	人数	割当個数														
当社取締役	8名	4,999,000株														
当社監査役	3名	1,000,000株														
当社従業員	178名	3,090,000株														
計	189名	9,089,000株 (注)1														
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり16円(注)2															
新株予約権の行使期間	平成27年9月4日から平成33年9月3日															
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 16円 資本組入額 8円															
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了によりまたは法令変更に伴い退任した場合、または当社若しくは当社の関係会社の従業員又は嘱託社員が定年により退職した場合及び会社都合等の正当な理由による退職の場合は、この限りではない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>															
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。															
代用払込みに関する事項																
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3															

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株とする。

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数乗じた価額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、割当日の終値とする。

2. 割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

3. 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案の上、調整される行使価額に上記 に従って決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	185,876,645		1,456,678		1,425,520

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デジユニット	大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号	51,493	27.70
株式会社第一興商	東京都品川区北品川五丁目5番26号	15,079	8.11
音通取引先持株会	大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号	3,505	1.88
株式会社フラグシップPE	東京都港区芝公園二丁目4番1号	3,500	1.88
岡村邦彦	京都市西京区	3,426	1.84
仲川進	京都市西京区	3,426	1.84
株式会社エム・ティー・エー	大阪市淀川区三国本町一丁目14番26号	3,132	1.68
音通従業員持株会	大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号	2,846	1.53
小林護	大阪市福島区	2,019	1.08
豊岡幸治	東京都品川区	1,999	1.07
計		90,428	48.64

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 793,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,941,000	183,941	-
単元未満株式	普通株式 1,142,645	-	-
発行済株式総数	185,876,645	-	-
総株主の議決権	-	183,941	-

- (注) 1. 発行済株式は全て普通株式であります。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式は、自己株式303株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社音通	大阪府吹田市垂水町 三丁目34番15号	793,000	-	793,000	0.42
計	-	793,000	-	793,000	0.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,762,825	2,204,902
受取手形及び売掛金	537,163	553,580
商品及び製品	1,209,995	1,219,003
前払費用	183,900	190,593
繰延税金資産	3,744	100,732
その他	61,137	96,947
貸倒引当金	4,570	4,745
流動資産合計	3,754,197	4,361,014
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産（純額）	1,536,445	1,642,077
建物及び構築物（純額）	1,762,644	1,689,644
土地	881,217	881,217
その他（純額）	300,489	312,585
有形固定資産合計	4,480,796	4,525,525
無形固定資産		
のれん	340,531	314,089
その他	18,363	18,996
無形固定資産合計	358,894	333,086
投資その他の資産		
投資有価証券	76,821	76,524
建設協力金	746,423	709,564
差入保証金	1,378,898	1,370,912
繰延税金資産	302,601	133,253
その他	319,904	305,748
貸倒引当金	25,564	25,939
投資その他の資産合計	2,799,085	2,570,064
固定資産合計	7,638,776	7,428,675
繰延資産	88,539	71,708
資産合計	11,481,513	11,861,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,432,348	1,436,369
1年内返済予定の長期借入金	922,588	1,058,355
1年内償還予定の社債	1,172,100	1,159,400
未払法人税等	17,612	21,508
その他	502,325	515,174
流動負債合計	4,046,975	4,190,807
固定負債		
社債	1,985,200	1,403,600
長期借入金	1,391,925	2,133,776
退職給付引当金	63,367	68,290
役員退職慰労引当金	22,060	33,091
資産除去債務	64,636	65,484
その他	603,229	633,983
固定負債合計	4,130,419	4,338,225
負債合計	8,177,395	8,529,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,456,678	1,456,678
資本剰余金	1,498,985	1,498,985
利益剰余金	248,237	264,200
自己株式	37,740	37,799
株主資本合計	3,166,160	3,182,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,765	8,335
その他の包括利益累計額合計	8,765	8,335
新株予約権	31,274	36,847
少数株主持分	97,918	105,117
純資産合計	3,304,118	3,332,365
負債純資産合計	11,481,513	11,861,398

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	9,005,671	8,679,957
売上原価	6,242,910	5,917,896
売上総利益	2,762,761	2,762,060
販売費及び一般管理費	2,585,725	2,516,860
営業利益	177,036	245,200
営業外収益		
受取利息	12,024	11,476
その他	9,386	4,316
営業外収益合計	21,411	15,792
営業外費用		
支払利息	42,361	40,067
支払保証料	21,341	18,751
その他	36,588	34,346
営業外費用合計	100,291	93,165
経常利益	98,156	167,828
特別利益		
その他	662	-
特別利益合計	662	-
特別損失		
事業譲渡損	59,131	-
たな卸資産処分損	5,571	23,095
店舗閉鎖損失	4,183	-
その他	402	73
特別損失合計	69,288	23,169
税金等調整前四半期純利益	29,530	144,658
法人税、住民税及び事業税	11,498	16,009
法人税等調整額	8,444	72,170
法人税等合計	19,943	88,180
少数株主損益調整前四半期純利益	9,587	56,478
少数株主利益	2,283	7,199
四半期純利益	7,304	49,279

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,587	56,478
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	32,577	429
その他の包括利益合計	32,577	429
四半期包括利益	42,164	56,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,881	48,849
少数株主に係る四半期包括利益	2,283	7,199

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,530	144,658
減価償却費	319,632	358,452
のれん償却額	94,535	41,130
社債発行費償却	14,343	16,818
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,721	549
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,958	4,922
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,030	11,030
受取利息及び受取配当金	12,705	12,156
支払利息	42,361	40,067
店舗閉鎖損失	4,055	-
たな卸資産処分損	5,571	23,095
事業譲渡損益(は益)	59,131	-
売上債権の増減額(は増加)	15,257	27,795
たな卸資産の増減額(は増加)	55,492	87,205
仕入債務の増減額(は減少)	69,170	17,835
その他	62,583	38,660
小計	483,647	492,741
利息及び配当金の受取額	12,833	11,793
利息の支払額	35,350	40,480
法人税等の還付額	2,230	1,712
法人税等の支払額	17,045	10,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	446,315	455,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	135,958	180,743
有形固定資産の売却による収入	3,221	7,660
投資有価証券の売却及び償還による収入	19,731	-
事業譲渡による収入	172,414	-
長期貸付けによる支出	1,800	-
長期貸付金の回収による収入	6,943	4,510
建設協力金の回収による収入	36,070	34,720
差入保証金の差入による支出	57,648	17,055
差入保証金の回収による収入	58,420	12,920
預り保証金の返還による支出	9,200	4,059
預り保証金の受入による収入	1,628	5,252
のれんの取得による支出	-	21,919
のれんの売却による収入	-	8,259
関係会社株式の取得による支出	-	3,562
その他	433	1,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,389	155,540

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	331,815	-
長期借入れによる収入	1,300,000	1,460,000
長期借入金の返済による支出	1,352,550	578,882
社債の発行による収入	1,023,578	-
社債の償還による支出	435,400	594,300
割賦債務の返済による支出	63,236	90,909
リース債務の返済による支出	15,074	20,236
配当金の支払額	40,794	33,246
その他	117	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,591	142,365
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	724,295	442,068
現金及び現金同等物の期首残高	878,551	1,482,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,602,847	1,924,513

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給与手当	440,658千円	419,340千円
雑給	551,548千円	557,761千円
地代家賃	562,079千円	582,144千円
支払手数料	184,919千円	174,697千円
貸倒引当金繰入額	2,721千円	549千円
退職給付費用	6,570千円	5,492千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,030千円	11,030千円
減価償却費	109,766千円	110,415千円
のれん償却額	94,535千円	41,130千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	1,883,225千円	2,204,902千円
預入期間が3か月を超える定期預金	280,378千円	280,389千円
現金及び現金同等物	1,602,847千円	1,924,513千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 第31期定時株主総会	普通株式	42,572	0.23	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月14日取 締役員会	普通株式	42,571	0.23	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 第32期定時株主総会	普通株式	33,315	0.18	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	33,315	0.18	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	7,040,962	1,501,360	227,238	236,109	9,005,671
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,581	2,253	-	215,898	246,733
計	7,069,544	1,503,614	227,238	452,008	9,252,404
セグメント利益	109,156	96,076	3,908	8,172	217,314

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	217,314
全社費用(注)	40,277
四半期連結損益計算書の営業利益	177,036

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「食料品・生活雑貨小売事業」セグメントにおいて、平成23年9月1日に北海道地区の小売事業を売却いたしました。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間において91,071千円
であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	6,700,738	1,486,270	242,247	250,700	8,679,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,865	2,667	-	224,506	251,039
計	6,724,603	1,488,938	242,247	475,207	8,930,997
セグメント利益	110,056	144,010	24,381	7,188	285,637

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	285,637
全社費用（注）	40,436
四半期連結損益計算書の営業利益	245,200

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円04銭	0円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	7,304	49,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	7,304	49,279
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,095	185,085

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第33期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当については、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	33百万円
1株当たりの金額	18銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社音通

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本勝美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社音通及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。